

自己点検・評価報告書

平成31年3月31日現在

大原スポーツ公務員専門学校甲府校

(令和元年7月31日作成)

責任者 杉田 義文

記載者 星 栄介

目 次

基準 1 教育理念・目的・育成人材像	1	5-18 学生相談	23
1-1 理念・目的・育成人材像	2	5-19 学生生活	24
基準 2 学校運営	3	5-20 保護者との連携	25
2-2 運営方針	4	5-21 卒業生・社会人	26
2-3 事業計画	5	基準 6 教育環境	27
2-4 運営組織	6	6-22 施設・設備等	28
2-5 人事・給与制度	7	6-23 学外実習、インターンシップ等	29
2-6 意思決定システム	8	6-24 防災・安全管理	30
2-7 情報システム	9	基準 7 学生の募集と受入れ	31
基準 3 教育活動	10	7-25 学生募集活動	32
3-8 目標の設定	11	7-26 入学選考	33
3-9 教育方法・評価等	12	7-27 学納金	34
3-10 成績評価・単位認定等	13	基準 8 財務	35
3-11 資格・免許取得の指導体制	14	8-28 財務基盤	36
3-12 教員・教員組織	15	8-29 予算・収支計画	37
基準 4 学修成果	16	8-30 監査	38
4-13 就職率	17	8-31 財務情報の公開	39
4-14 資格・免許の取得率	18	基準 9 法令等の遵守	40
4-15 卒業生の社会的評価	19	9-32 関係法令、設置基準等の遵守	41
基準 5 学生支援	20	9-33 個人情報保護	42
5-16 就職等進路	21	9-34 学校評価	43
5-17 中途退学への対応	22	9-35 教育情報の公開	44

基準 10	社会貢献・地域貢献	45
10-36	社会貢献・地域貢献	46
10-37	ボランティア活動	47

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。
また、校訓を「感奮興起」と定め、この意味するところの「感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ起動で人は自立する。」が具体的な教育理念となっている。教員に対しては「一人ひとりに光を」を教育の目標に掲げ、学生ひとりひとりの目標と個性を活かした将来を描けるよう指導にあたっている。

この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした社会人講座を二本柱にしながら、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。

これらの教育理念・目的・育成人材像は、書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。その理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。

また、理念や目的、また育成する人材像は入学案内パンフレット、WEBを通じて公表している。

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	定めている	学園の教育理念が具体的な言葉で明文化されており、目的や人材育成像も明らかにしている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・書籍 ・教育 COMPASS
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	80%	学科ごとに教育目標、将来像を明確にするとともに、企業と連携した実習・演習を実施している。	今後も業界ニーズの把握に努め、常に時代の変化に対応できる人材育成を目指し、教育目標の見直しを図りたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料 ・実習 ・各種コンテスト
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	80%	有為な産業人育成のため入学から卒業までの教育期間を3段階(4期)に区分し、(1)成功体験期、(2-1)専門学習期、(2-2)実践期、(3)入社準備期の三段階(4期)に区分して教育を実践し、「就職」と「資格取得」において一定の実績を残している。	入学生の学力や意欲、業界ニーズ等の情報収集・分析を行い、その時代にマッチした特色ある教育カリキュラムの研究を行いたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・コースカリキュラム ・大原学園ホームページ ・学園案内
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	70%	地域・教育内容に関するニーズ意識し、中長期での新規コース設置や教育の見直しを継続している。	目まぐるしく変化する教育内容へのニーズをよりスピーディーに調査・分析を行い、教育に取入れる柔軟な体制強化を進める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書等

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。</p>	<p>全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、教育理念などは書籍や小冊子の形で配付し、輪読等により全教職員に浸透している。</p>

【達成度合の評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 2 学校運営

大項目総括

意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各課で周知徹底している。

学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的にその内容と進捗とを確認し、必要ならば支援や計画の修正を行っている。組織および教職員の業務分掌も明確に規定されている。

人材の育成では、職能等級制度やCD目標管理制度などの人材育成・処遇システムがあり、能力や職位に応じた適切な研修を実施している。特に教育の基盤をなす教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。また、そのための人事関連の規定は明文化され、全教職員に配付されている。

※CD=Communication & Development

2-2 運営方針

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で定められ、その方針の下で各学校では校長を中心とした各種運営会議を設置している。	運営方針の教育現場への浸透度合いについては、継続的に点検する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・目標達成プログラム ・各種運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。</p> <p>教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。</p>	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-3 事業計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている	毎年度、目標達成のための事業計画（目標達成プログラム）を作成している。 また、各部署の定例会議において、事業計画との差異を継続的に確認し、適時対応している。 期中および年度末には目標達成度合の振り返りを行い、学園全体で共有している。	学校全体での目標の共有化を更に推し進める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画書（目標達成プログラム） ・ 会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。</p> <p>教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。</p>	<p>事業計画は個々の教職員の職務基準の設定（業務および目標）と密接に関連しており、学校の目標達成の可能性を高めている。</p>

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-4 運営組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%	組織運営は適切である。理事会・評議員会は寄附行為に基づき適切に開催し、必要な議決を行い、記録に残している。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・運営会議議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	90%	職務分掌と責任に関する規定があり、教職員に配付されている。また、運営組織図はイントラネットなどを通じて教職員に配付されている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・諸規則集 ・組織及び職務分掌 ・運営組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-5 人事・給与制度

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	80%	諸規則集の人事考課制度規程・職能等級規定に考課要件や昇格要件を明記するとともに、適性或考課に基いて昇進・昇格・採用・異動などの人事システムを通じて適正な運用を行っている。また、指導十訓研修、等級研修、新任管理者研修などの各種研修により人材育成にも力を入れている。	ハードウェアの入れ替えに伴う人事システムの見直し、また現況に合わせた各種帳票の様式見直しを継続的に行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸規則集 (人事考課制度規程／職能等級規程／給与規程・退職金規程) ・ 指導十訓研修テキスト ・ 等級研修テキスト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	育成に関しては職能等級制度およびCD目標管理制度の下で能力や職務に応じた適切な研修を実施しており、さらに教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-6 意思決定システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	90%	理事会・評議員会・学校運営会議など階層ごとの意思決定システムが存在していて、それぞれの意思決定者とその職務や権限も明確にされている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸規則集 ・ 組織及び職務分掌 ・ 理事会決議録 ・ 評議員会議事録 ・ 運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-7 情報システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-7-1 情報システム化に 取組み、業務の効率化を 図っているか	60%	学生管理・授業料管理・人事給与管理など多くのシステムを導入して、正確で迅速な対応を可能にし、業務の効率化が図られている。	システムの整理統合の必要性も生じているため、関係部署と調整を進めている。 独立したシステムの連動を図り、入力業務の軽減を図る必要がある。	・学生管理システム運用 マニュアル等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。 役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	主な管理システムは学園全体で導入していて、システム開発は学園内部の情報システム部門が担当している。そのため、現場のニーズを充分に取り込んだシステムとなっている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 3 教育活動

大項目総括

本校の教育目標・育成人材像は、業界が求める人材像を目標として体系的に教育課程が編成されている。

入学時より各学科において、「入社後、即戦力として活躍する」ために必要な人材になることを目標とし、そのために必要なスキル習得の必要性を動機付けしている。卒業までの教育期間で行う資格試験などの目標を明確にすることで、学習意欲向上を図っている。

今後も業界並びに県内企業等のニーズ把握に努め、時代の変化に対応できる教育目標を立てていきたい。

また、スキル習得にあたっては、各種検定試験・資格習得・技術習得を目標として、体系的な教育課程を編成している。各科目の教育期間においてもテストなどの実施により学生が習得状況を実感できる機会を設け、「日々成功体験が実感できる」教育課程を作成している。

今後も入学生の学力変化に対応できるように、定期的な見直しを図っていきたい。

3-8 目標の設定

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	定めている	教育 COMPASS を使い学園の教育理念を教職員へ周知している。 入社入庁後、即戦力として活躍する人材の育成を達成するため、地域や時代のニーズに合せた教育課程編成、コース設定を行っており、HP でも公表している。	コースの特色を踏まえて、教育理念の実行が図られるように、教育 COMPASS を利用して職員への浸透を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育 COMPASS ・HP
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	明確にしている	各学科で入学段階及び学期ごとにガイダンスを実施し、教育目標、将来像を明確にしている。	公務員合格達成目標の設定レベルは、試験制度の変更や募集状況の変動に応じて毎年検討する余地が残っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
開校 3 年が経過し、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、地域や時代のニーズに合った教育を提供できる環境を整えている。 また、各学科の教育目標、育成人材像を、冊子を使った担任ガイダンスやコース責任者、校長による定期的な講話を行って学生が理解できるようにしている。	入学段階や学期ごとの節目で行われるガイダンス、講話で、各学科の教育目標、育成人材像を明確に伝えることで、その後の学習に対する意識向上に役立っている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

3-9 教育方法・評価等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	80%	外部委員による教育課程編成委員会を開催し、教育目的・目標が地域や時代のニーズに合っているかを検証しつつ、教育課程編成を継続している。	社会や潜在入学者の変化に合わせて、変化させているが、一部検証必要な学科もある。	・学習カリキュラム
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	60%	外部委員の全ての意見を、教育課程に取り入れられてはいない。	行政機関等と学生との連携について、機会を増やしていく必要がある。	・学習カリキュラム
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	70%	実習、ボランティアを通じ社会と連携できるカリキュラムや指導に採り入れ、また学生一人一人の社会的、職業的自立にむけ、学ぶこと、働くことの大切さなどガイダンスを適宜実施している。	一人一人が自分の将来に向き合えるように、今後行政機関や外部委員の講演等の機会を演出していく。	・学習カリキュラム ・入社後アンケート
3-9-4 授業評価を実施しているか	70%	関連企業等による授業評価を行い、その内容を教育課程に反映させている。	卒業制作・官庁研究等の発表において、行政機関や県内企業等の評価を頂く機会を更に教育課程に盛り込んで行きたい。	・授業アンケート ・学習カリキュラム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程は、習熟度や学習進度に応じて体系的にステップアップできるものになっており、卒業生、近隣住民、関連企業、行政機関等と協力した検討会により定期的な見直しを図っている。	難易度の低いものから高いものへと体系的にステップアップできるカリキュラムとなっており、また重要項目は反復演習ができるようになっている。ミニテストで理解度を学生が認識ようになっている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	70%	学生便覧を使い、ガイダンス等での告知を行って、科目毎に統一的な試験を実施している。	シラバス等の公開を進める必要がある。	・学生便覧
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	60%	卒業研究においては、コンテストを実施して、成果評価を関連企業や行政機関の担当者に依頼をし助言を得ている。	行政機関担当者に発表会に参加頂くなど、更に濃度の高い連携ができる仕組みの検討が必要。	・実施要項 ・授業ガイダンス

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。 卒業・官庁研究については、研究内容設定から成果評価まで、行政機関や公益法人、企業等に協力いただき、ビジネスや公共現場に応じた実践的内容で実施することができる。	単位互換に関して、当校で実施した科目を他大学等で認定する制度が実施されている。 シラバス等による成績評価基準の公開準備を進めていく。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	70%	入学前は入学案内を利用し、入学後はオリエンテーションや学期ごとのガイダンスにて明示し、目標として意識づけを行っている。	保護者会を開き、保護者に対しても教育課程や就職の道筋について説明している。学生、保護者、学校が3者一体となった教育環境の整備を進めて行く。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・ガイダンス資料
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	90%	オリジナルのテキスト・問題集・テストを準備している。また、日々のチェックテスト・答案練習など資格取得に関して万全の体制を整えている。	教員の知識、指導力向上について、学外研修のほか、学内も強化プロジェクトを作り、資質向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・各科目の使用教材 ・知識力向上研修プログラム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
新設して3年経過したが、資格取得については概ね学園の水準以上の実績を出せている。試験傾向の推移や高いレベルの実績維持を図るべく、教員の知識力育成は、学園本部とも協力して計画的に実施していく。	引き続き保護者会等を通じて保護者への教育方針の理解を高める。試験に精通する職員の育成を図るため、知識力向上研修をプロジェクトで実施する。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-12 教員・教員組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	80%	採用計画に基づき、教員は確保できている。元公務員等の実務知識を有する職員も登用されている。	今後も試験制度の変更や社会の動向に合わせた人材の採用が必要であるため、様々な採用ルートを模索していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人票、募集要項 ・ 採用適性検査診断結果 ・ 新人研修テキスト
3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか	70%	上司の講義聴講等により専門性、教授力の把握・評価を行っている。また学生が定期的作成する授業振り返りの文章を、上記の指導にも役立てている。行政機関等と連携した教員研修を実施し、教員の資質向上に努めている。	行政機関等主催の研修会、校内での知識力控除に向け等を行って、教員の資質向上を図る。学生アンケートを実施し、指導力育成に役立てる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員研修規程 ・ 指導力研修レジュメ ・ 学生振り返りシート
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	80%	組織図、事業計画において業務分掌を明確に行い、日々及び定期的に教育に関する組織的な連携や情報共有を、組織や業務分担に応じて行っている。	原則として事業計画作成時に業務分掌は作成されるが、運営の実情に合わせて、教員の理解を得ながら変化させている。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画書等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制が出来上がっている。試験制度の変更に対応するため、校内においても専門性の向上の研修に力を入れている。	学科、コースの特性で、実務家非常勤講師による授業も多く行われるが、一定の指導水準を保てるように、指導力確認や打ち合わせを綿密に行う。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 4 学修成果

大項目総括

本校の教育成果については、大きな柱である「公務員試験合格」「就職」「資格取得」ともに開校当初の目標を達成できており、更に向上を図るためのデータ収集と継続的な検討を重ねている。県内公務員任用率も学園目標の30%を超え、県の行政に有為な人材の輩出ができています。民間企業を含めた就職進路決定率も学園目標をクリアし、学生が希望通りの就職を実現できています。

就職に関しては、内定獲得ではなく、「入社後、即戦力として活躍する」事を目標として、入学当初より動機付け及び指導を行っており、その集大成として内定後教育（PCP）を行ってきた。

今後も公共社会のニーズに基づき内容等の充実を図るとともに、競合他校との差別化として、単なる就職実績（数値）だけではなく、教育内容を保護者、高校（教員）、企業担当者へよりアピールしていきたい。

また、各種検定試験・資格取得に関しては、近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、試験傾向や試験範囲だけでなく、試験制度そのものの変更が行われるケースも増えている。このような状況の中で、継続的・安定的な合格実績を達成していくために、変化に対応した高品質な教材をタイムリーに開発するとともに、学生を合格に導くための知識・指導力を身につけた担当者の育成に力を入れていきたい。

4-13 就職率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	70%	県内公務員の任用率、民間を含めた就職進路決定率ともに目標をクリアしている。また、学園本部にて全国同一のシステムで公務員合格、就職活動状況の一元管理を行い、各校の達成状況をリアルタイムに確認している。	県内就職か公務員に拘っての就職かを保護者とも連携しながら進路決定させていく必要があり、保護者連携は今後も重要。また、学生個人がいつでもモバイル等を利用して就職情報を閲覧できるシステムやインフラの構築が必要。	・入学案内パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職希望学生への就職指導においては、担任及び就職担当スタッフ、教務責任者が個別面談を重ね、学生個人の希望、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部でも管理されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーター、非正規雇用の進路決定者を出さない。 ・内定ではなく、入社後为目标とした実践教育を実施。 ・学生の適性と能力に合った企業選びを実践。 ・専任の担任が各学生の進路相談から受験指導、進路決定まで担当。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

4-14 資格・免許の取得率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	80%	資格、免許取得者を多く輩出するために学習カリキュラムや指導方法を研究、研修会の参加、補助教材の作成をしている。	試験制度の変更に対応できるより高い専門性の育成。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・結果集計表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得について高い資格取得実績を達成できている。オリジナル教材のほか、学生の理解を補う補助教材の作成、カリキュラムの工夫や指導方法の研究を指導グループ単位で行っている。 一部の試験で、補講等に時間を要するケースがあり、効果の検証をする必要がある。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	60%	学園として、卒業生の入社後調査を実施して、入社後の状況を確認している。課題発見能力、課題解決能力について在学時に育成すべき課題として認識している。	卒業生を輩出して間もないため、学園のアンケートを参考している。今後甲府校でも入社後アンケートを実施する。	・入社後アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育課程編成委員から、課題発見能力、課題解決力が不足している点の指摘頂いているため、今後の教育課程編成における課題として取り組んでいく。	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の入社後の状況をアンケート及びメールにて調査。 ・同窓会の実施 ・上記調査内容を進路指導及び教育プログラムに反映。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準5 学生支援

大項目総括

学生生活を支える上でのサポート体制の充実は重要項目と考えており、概ね学生の満足が得られている。

就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生支援の体制が整っている。

カウンセラーや健康相談などについては、専任担任生の基で、普段の様子を承知している担任が学生との信頼関係や保護者との連携並びに教務責任者の介在を通じて解決している。一部のコースで専門家による相談等を行っており、今後は学生の状況や社会的なニーズ等から検討していく必要はある。

学校と家庭との連携をベースに学生指導を行っているため、保護者との連携は体制として構築されている。今後は更にその連携を強化していくことで、安心を与えていかなければいけない。

卒業生への支援は、卒業生サイトを創設し、同窓会の発足も予定しており、卒業生に名簿登録を頂いた。今春には第1期卒業生の同窓会を実施している。卒業生のニーズと帰属意識および学校としての有用性が高く、組織的な運用を行っていく。

求人斡旋では中途求人などの斡旋が可能であるが、制度としては整っているものでない。今後、離職率の確認等を下し、卒業生のための就職活動支援を考える必要がある。

5-16 就職等進路

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	80%	公務員内定・就職教育として、入学から卒業までのカリキュラム化されており、担任制度の下、具体的な活動指導、校内での公務員内定説明会開催等の就職支援体制は整備されている。また、毎年実施内容の見直しを行っている。	学生希望、適性に即した幸せな就職の実現を達成するため、効果的な指導を実現するための情報収集を継続して実施。	・内定率（公務員・民間） ・授業カリキュラム ・配付教材

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職は教育の最大のテーマであり、支援体制は整備されている。 公務員任用、内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、目標通りの任用率、早期の内定獲得を実現している。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-17 中途退学への対応

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	70%	退学率の低減は最重要課題として取り組んでいる。 近年、経済的理由、目標喪失、無気力症候群などで退学を余儀なくされる学生が増加しており、退学可能性がある学生の早期発見のために、教員のカウンセリング知識、コミュニケーション能力の向上のための研修を行い、事例研究に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。	コース特性に応じて学生資質が異なり、対応の仕方の工夫が必要になる。また職員の経験により指導力の差が生ずるので、研修会や研究プロジェクトの発足を図り、指導力育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・退学率一覧表 ・基準行動指針

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
退学率の低減は、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みを行っている。ご家庭との連携も欠かせない。	<ul style="list-style-type: none"> ・指導力研修の実施 ・学生指導力向上プロジェクトの発足

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-18 学生相談

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	60%	担任による個人面談の実施。就職担当者による指導実施時に学生の悩みを吸収するようにしている。また学生感想文等の内容や、欠席、成績不良、立ち居振る舞い、身だしなみ等の変化を見逃さず、上司・部署全体での情報共有を行って先手に対応する体制を整えている。しかし、学生の質も多様化しており、担任の負担が大きくなっていることも事実である。	教員の学生相談スキルを上げるとともに、学生相談室等の設置も検討する。	・指導記録
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生は存在しない	学科の特性から留学生は受け入れていない。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生相談については、担任や就職担当、教務責任者が学生の変化を見逃さずに、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどのきめ細かな指導を実践している。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-19 学生生活

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	70%	試験・資格・スポーツの成績など本人の努力に報いる制度が確立されている。また、保護者・学生からの申請に基づき、学費の分割納入、延納などに応じている。	時代にあった対応を心がけていく。	・募集要項
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	90%	年 1 回、学校指定の医療機関等に依頼し、法に定められた健康診断を実施している。	特になし	・健康診断お知らせ
5-19-3 学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	50%	企業と提携し、管理人常駐の食事付寮を紹介している。また、学生マンションも紹介しており学生ニーズを満たしている。	特になし	・寮学生マンション紹介チラシ
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	80%	クラブ活動は、月に一度共通活動日を設け、積極的に実施している。また、企業や自治体等と連携しボランティアを推奨している。	今後は更に積極的に運用し、学生生活の充実や、社会性の育成に役立てたい。	・入学案内パンフレット ・クラブ、ボランティア説明会

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
経済面、環境面、生活面のサポート体制を整備している。 今後も企業や自治体と連携し、必要な支援体制を整備していく。	・地域の大規模なお祭りに学生の 80%が出席

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-20 保護者との連携

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	70%	欠席の多い学生、生活面の課題のある学生、就職等が厳しい学生など、問題を抱えている学生に対しては、日々の打合わせ等を通じ、経験値の多い職員や管理者が状況を把握し、適宜保護者への連絡等の指示を行っている。	連絡がとれにくい保護者がいるので、文書等による通知で面談日を確定し、育成課題の解消を図りたい。	・ 指導記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
定期的な家庭宛文書による定期的な連絡のほか、保護者への連絡については、節目において上司監督の下実行している。特に、課題のある学生に関しては確実に保護者への連絡をし、保護者面談等行って改善に努めている。なかなか連絡の取れない保護者等の連携に時間がかかり、理解を得られない保護者も年々増えている課題がある。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-21 卒業生・社会人

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	70%	卒業生サイトの利用によって支援体制が整っている。資格取得に関する卒業生割引制度。就職部による再就職支援を相談がある都度実施している。	卒業生サイトを利用し、各種証明書の申込み、同窓会の案内、卒業後の就職相談等を行っている。利便性が更に増すよう機能の拡充を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・大原学園ホームページ ・卒業生サイト
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	60%	附帯教育を設け卒業生の学び直しなどのニーズに対して対応している。	関連企業等から卒業生教育に関する要望もあるため、研修会の企画等を含め、より効果の高いプログラムを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・付帯教育案内
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	60%	附帯教育を充実させることで、社会人の様々なニーズにも対応している。給付金、長期委託訓練の指定などを受け、希望する社会人が学ぶ環境を整備している。	社会人の学びのニーズは常に変化するため、今後も情報収集に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生への支援体制としては、卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。卒業生輩出後間もないが、担当教員を窓口宛に訪れる卒業生も多く、卒業生の一定の満足も得られている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 6 教育環境

大項目総括

学習を進めていく中で、時代にあった教育課程を実践することが、学生または保護者を含めた関係者の方々を満足させることになる。

教育課程を遂行するための教育設備ならびに学習環境を整えなければならないのは当然で、整備のための資金が必要不可欠であるが、その調達が難しいのも現実である。

県から大原学園甲府校に対しての補助金支給が行われていない現状にある。今後県に対して一部の専門学校や高等学校と同様の支援をしてくれるように要望していく。

また、教育環境が整えられたとしても環境維持をしていかなければならない。それを担う人的な教育も疎かにしてはならないと考える。

6-22 施設・設備等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	70%	適宜メンテナンスを行っているが、時代にあった実習設備への入れ替え等を心がけている。	計画的な校舎改修計画、教育設備入れ替えならびに予算の確保。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	70%	実習や研修等の参加については事前に外部機関と実習内容や研修内容の打合せを行い、期間中は職員が訪問・引率し、事故やトラブルにならないように十分注意している。	実習等については実習先が異なることで、同一環境下で実習が出来ないことから、実習内容に多少ばらつきがある。	・実習および研修資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>実習等や研修の参加にあたって事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、トラブルにならないよう校内において受入先を想定した実習前のトレーニングを行うとともに目的確認を行っている。</p> <p>研修についても事前研修や説明会を多く設定して、事故やトラブルを防ぐように努めている。</p>	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

6-24 防災・安全管理

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	50%	マニュアルを準備し、職員から各クラスで災害発生時のルール確認を行い、災害に備えている。 緊急時のメールリストを作成し、備蓄品等の設置も行っている。	行政からの指示も含め、現状に合わせた防災マニュアル変更を適宜行う。 また、学生を交えた避難訓練（模擬）や教職員向け初動訓練などの研修の導入も検討したい。	・防災マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	70%	一般的な火災保険や設備保険は勿論のこと、行事および実習時の保険加入・緊急連絡体制などが整えられている。	地震保険など更なる災害に対しての保険加入を検討する。	・加入契約書 ・連絡体制書類

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括

県内の18歳人口は開校年度から8%ほど減少する中、毎年少しずつであるが学生数を増やしている。教育成果を学生募集活動に繋げ高等学校や保護者の信頼を得ることが出来ている。

この後も県内18歳人口は減少し、10年後には更に現在から20%減少するデータがあるが、県の産業や社会への貢献をしていくことを柱に、有為な人材を社会に送り出すため、地域のニーズに即した教材や教育カリキュラムの開発を行い、それに見合う施設・設備を整えて、学生のみならず保護者の方々が満足する教育を行っていく。

その結果として学生達が出した教育実績を間違いの無いように伝え、正しい情報の基に進路選択いただける様に学生募集を行う。

7-25 学生募集活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%	学生および保護者が入学判断に必要な情報を入手出来る様、正確な情報を HP や学校案内で公開し、進学相談会やオープンキャンパス等でさらに詳細な説明を行っている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・ HP ・ 入学案内パンフレット ・ 募集要項
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	80%	入学判断に必要な学校案内を目的別に制作している。また、応募に際して詳細内容が書かれている募集要項や学校独自のホームページ、SNS を使った情報発信、ガイドブックがある。	高校生の情報入手手段は、HP から SNS 等に移行し、その媒体も刻々と移り変わっている。今後も時代の変遷にあわせた発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ HP ・ 甲府校ガイドブック ・ 入学案内パンフレット ・ 募集要項
7-25-3 留学生の受入れについて戦略をもって行っているか	留学生は受け入れていない	学科、コースの特性から留学生は受け入れていない。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 募集要項（留学生用） ・ 大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生および保護者に対して、適正な情報を伝え、正しい進路選択ができるように配慮する。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらう。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

7-26 入学選考

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%	年度ごとに基準確認を行い、統一を図っている。	特になし	・募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	50%	入学選考時の学生情報を一元管理しているが、授業運営方法の改善にまでは十分に生かされていない。	既往症等は入学後の学生指導に重要となるため、特に担任レベルまでフィードバックが必要。	・学生情報データ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。</p> <p>また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。</p>	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

7-27 学納金

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	算定している	教育経費を積算して学費の算定しており、毎年金額を検証して適宜学費改定も行っている。また、県内の専門学校の状態も踏まえ、妥当な金額になっている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・学校案内 ・募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	行っている	平成 18 年度文部科学省告示の趣旨に沿って適正に処理されている。また、3 月 31 日までの入学辞退希望者に対しては、入学金を除いた授業料等の金額を返金する旨を募集要項へ記載している。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項 ・学費返還規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 8 財務

大項目総括

予算計画は理事会において目的と有効性が審議され、有効かつ妥当なものとなっている。
また、予算の執行は運営会議により定期的に状況の確認が行われている。
このように、予算の計画と執行は適切に行われているが、予算執行に関する規定はなく、今後の課題である。

私立学校法第37条の学校法人監事による業務監査および会計監査を受け、学園運営が法令または寄付行為への遵守性が確保されるように努めている。
また、私立学校振興助成法第14条3項による公認会計士による会計監査も受け、財務の適正性を確保している。平成21年度からは財務部門から独立した立場である内部監査室を設け、外部監査と連携を取り、財務の適正性を日常レベルから確保するようにしている。

現在、学園の財務情報はWEBでの閲覧が可能となっており、且つ学校ごとの財務情報は閲覧請求に応じて、提供可能な状態である。

8-28 財務基盤

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している	学生募集は良好な状態で推移しており、コスト抑制の効果も相まって安定的な学校経営ができています。	特になし	・事業活動収支計算書等の財務資料
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	行っている	財務部および内部監査室で主要な財務数値は月次・年次の把握分析がなされ、理事会で確認されている。	特になし	・事業活動収支計算書等の財務資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、法人全体でも財務基盤は安定している。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-29 予算・収支計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	策定している	予算は本部・学校ごとの教育目標・業務計画に基づき作成され、財務部で整合性等のチェック後に理事会での承認が行われている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計画書 ・ 理事会決議録
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	行っている	執行は本部・学校ごとの運営会議で決済者の承認の下で適正に行われている。	年度ごとに予算を立てて執行しているが、予算および執行に関する規程はないので今後準備をする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計画書 ・ 運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	予算編成に当たっては、教育効果・学生満足度の向上に主眼を置き、教育現場の意見を大きく反映している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-30 監査

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	実施している	教育機関の公益性を重視し、監事による監査とともに、内部および外部の会計監査人による監査を適切に実施している。その際の責任体制は監査契約書に明記してある。また、実施スケジュールは外部会計監査人とともに過去の監査実績を踏まえて作成している。	特になし	・ 監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-31 財務情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%	学園の情報公開規定に基づき、財務諸表のうち、事業活動収支計算書・貸借対照表等については各校への申請書提出で閲覧可能であり、学園のHPにも掲載している。	今後は、情報公開の趣旨を踏まえ、さらに多くの情報を公開できる仕組みを構築する。	・学園WEBサイト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	学校ごとの財務情報は要求に応じて、提供可能な状態である。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 9 法令等の遵守

大項目総括

学校教育法、専修学校設置基準などの関連法令に基づき、学校法人の寄附行為に則り、適切な運営がされており、諸規則集や学則等の文書化を通じて教職員への周知が計られている。

個人情報の保護については、平成16年から開始した情報セキュリティ活動の一環として、全面施行の平成18年4月からはプライバシーポリシーを掲げて個人情報保護法の遵守をしている。また、情報セキュリティ委員会が中心となり、運用監査と新たな安全管理措置の追加が行われている。

自己点検・評価は今後も継続して実施していく方針である。また、問題点の改善は点検・評価の結果を踏まえ、重点項目を挙げて取り組んでいる。さらに規程類も実施状況や法令などを考慮して実効性の高いものとしていく。

自己点検・評価報告書は設置コース等の違いにより公開方法も異なっていて、現在は申請による印刷物の閲覧とWEBでの閲覧があるが、その閲覧範囲に制限はない。

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%	学園本部がリーダーシップをとり、規程や届出書の変更を適切に行っている。また、入社時に法令遵守の研修を行っている。	今後は教職員とともに学生に対しても定期的・継続的に実施できるよう検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸規則集 ・ 学則 ・ 各種届出書 ・ 研修資料

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-33 個人情報保護

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%	個人情報保護のため情報セキュリティの一環として規程が存在し、個人情報保護法の安全管理措置を中心に保護対策を実施している。 また、入社時に教職員に対して規程の遵守を徹底している。	安全管理措置をさらに強化する。 また、各部署や教職員に対して継続的かつ定期的に現況・意識調査を行い、希薄化しないようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティポリシー ・ プライバシーポリシー

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	全ての学校で情報セキュリティの一環として個人情報保護に努めている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-34 学校評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	行っている	自己点検・評価は毎年実施しており、改善活動は重点項目を挙げ、校長の管轄下で行われている。	改善の実施を確認し、報告書として提出する。	・自己点検・評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	公表している	自己点検・評価報告書は教職員、その他関係者の申請により閲覧が可能で、その範囲は全項目となっている。また、WEBにも掲載している。	特になし	・自己点検・評価報告書 ・HP
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	行っている	年1回学校関係者評価委員会を開催している。	委員会を設置して数年しか経過していないため、継続することでより良い学校運営に取り組んでいく。	・自己点検・評価報告書 ・学校関係者評価報告書
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	公表している	学校関係者評価報告書はHPに掲載して公表している。	特になし	・自己点検・評価報告書 ・学校関係者評価報告書 ・HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。 外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-35 教育情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	50%	学校の概要や教育内容は HP 等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていない。	情報公開の内容と方法については今後改善を進めていく。	・ HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の概要や教育内容は HP 等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	設置する学校数が非常に多いため、学校ごとに分かりやすい公開方法が必要となる。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括

開校以来、地域のボランティア、社会貢献事業に参画し、近隣からも一定の評価を頂いている。

また、幅広い年齢層に対し様々な教育サービスを提供している附帯教育事業や、併設校では留学生に門戸を開く学校としての認識もしていただいている。

今後更に県内社会への連携を進めて地域貢献度を高めた教育活動を行っていきたい。

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	70%	生涯学習事業や附帯教育事業を通じて、幅広い年齢層に対して教育サービスの提供を行っている。通信講座も幅広く展開している。また、地域行事やボランティアにも参加している。	社会人の学び直し等、新たな教育環境の整備を検討する。	・パンフレット
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	50%	併設校で留学生を受け入れており、校内にいる留学生との交流が増えている。県内行政の将来性を考えた上でも学生にとって有意義である。学園グループの中に留学生のための学校「大原日本語学院」を設置している。	県内各所で留学生との触れ合いを求める場面が多くあるので、今後交流が進むように図っていく。	・入学案内パンフレット ・大原学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく、学校の特色を活かしたのもも提供したいと考えている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

10-37 ボランティア活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	80%	学生のボランティア活動については、自治体、企業、病院・施設など学生に積極的に奨励している。 活動に当たっては、活動報告書を提出させ、個人別に状況を把握している。	参加に消極的な学生にもボランティアの意義など伝えて、活動を奨励していきたい。	・ボランティア報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティア活動は自治体、企業スポーツ、病院等のボランティアに積極奨励し、参加を促している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価